

講演タイトル「国際報道の現場から」

講演者：岡崎哲 読売新聞中部支社編集センター経済グループ記者

序論：

物事を本音と建前の視点から考える

*本音と建前は日本固有のものだろうか

・海外においても本音と建前は存在する。英語圏では、日常的な場面で本音や直接的な表現を避けて婉曲な表現を使う例がある。英語圏には敬語が存在しないという誤解も多いが、そんなこともなく、Please の場合、丁寧に表現すると、I'm wondering if you wouldになる。政府の発表は日本、海外いずれも「まず建前」が述べられるのが常識と考えてよい。そこで本音は何かを考える必要がある。

事例

・南シナ海、尖閣諸島沖、小笠原沖の排他的経済水域や領海に中国漁船が侵入したり、南極海での日本の捕鯨調査をオーストラリア政府やシーシェパードが反対したりするのは、いずれも領土問題がその背景にあるとみられる。

最近の話題から：

《フランスで起きたテロ》

シャルリー・エブドー襲撃テロ

・「言論の自由」「テロ反対」の意見が世界的に広がり、欧米各国政府も支持する考えを示した。英仏のみならず、普段いがみ合っているパレスチナやイスラエルの首脳までもがパリのデモに参加した。

・しかしここにも別の本音が隠されている。

・シャルリー・エブドーは、表紙にムハンマドの漫画を掲載したが、ここには大きな問題があると感じる人は多い。東京新聞（中日新聞）もこの表紙を転載したが、謝罪に追い込まれた。イスラム教では神様を絵に描いてはいけない⇒偶像崇拜を禁止している。言論の自由は守られなければならない。テロにも反対すべきだ。でも、偶像崇拜を排するイスラム教の立場にも配慮することが求められる。ムハンマドや聖典コーランがイスラム教徒にとって最も大切な存在であることを尊重するという配慮も必要だ。イスラム教の事を考えた時、イスラム教の人々の心に配慮することが表現の自由と同じように大切ではないか

《イスラム国 ISIS》

第2次世界大戦後、中東では、石油など豊富な天然資源をバックに各地で独裁政権が築かれたが、最近、それに対する民主化を求める民衆の反政府運動である「アラブの春」が起きた。アサド政権のシリアは内戦で崩壊して無政府状態になり、同じくイラク戦争で崩壊したイラクのフセイン政権を支えたバース党の残党や、アルカイダ系の過激派勢力が核になって「イスラム国」というものが出来た。

イスラム国の建前は「苦しめられているイスラム教徒、民衆を助ける聖なる戦い」とあるが、実態は別の所にある。聖戦に名を借りたテロ集団だ。そこに参加する戦闘員は、社会に不満を抱えている中東のみならず欧米各国から多くの若者が参加してくる。

そうした若者の問題の一つが、若いときから戦闘ゲームなどバーチャルリアリティに親しみ、ソーシャルネットワーク（SNS）でつながり、「現実と非現実の境が無くなって人を殺すこと概念のハードルが下がってきている」と言う実態だ。我々は知る必要がある。イスラム国は遠い世界で起きている問題ではなく、背景には全世界的な問題が横たわっている。

ワーキングプア

参加した人の中には、大学を出ても仕事がない・希望が持てない中、「活躍できる」場を安易にイスラム国の活動に求めた若者もいる。

《仏経済学者トマ・ピケティの資本論》

こういった世界的な問題に一つの視座を与えているのが、注目のフランスの経済学者・トマ・ピケティだ。世界中で多くの支持を受け、日本を含む各国でベストセラーだ。

*彼の 21 世紀の資本論

過去 200 年以上日本を含めた先進国の政府データを調べた結果から出て来た理論である資本主義のシステムとして現代社会の格差は広がるようになっていく。例えば、親から資本を引き継いだ人間は永遠に「持てる者」で、時間が経つほどその富は増えていく。一方で働いて給与を得るサラリーマンは頑張ってもその階級からなかなか抜け出せないようになっていくとの見方である。

そこで政府は財産を持っている人に累進課税によって富の再分配をすることで、貧富の格差を少しでも少なくしていくことが必要ではないかと唱えている。

$R > G$ (資本収益率 > 経済成長率)

過去 200 年を調べ、この不等式はずっと変わらなかったことがデータで示されたという。公式がシンプルなこともあり、彼の主張は世界的に拡大する格差やそれに起因する社会不安を是正、解決する処方箋になるのではないかと注目されている。

講演の結論

取材で本音を確認することは難しいが本音を出せるだけ集めて読者に示すことがニュースを伝える者にとって大事な役割だと思っている。

問題をどのように解決していくか。

相手の建前と本音があるのは当たり前ととらえてそれを尊重しながら本音に何を持っているか見極めること、そしてそれを理解し合うことが大切である。

フルブライトプログラム：戦後の日米関係を含む世界と米国との関係を草の根レベルで改善した交換留学制度だ。フルブライト制度が設立されたのは、その名の起源となったフルブライト米上院議員が広島原爆の惨禍に心を痛めたのがきっかけで、草の根レベルでの相互理解の必要性を痛感し、提唱したことに始まる。

・フルブライト氏の思想は、「戦争や紛争は、互いの顔が見えないから起きる。お互いが生身の人間であって良いことも悪いこともある人間同士、その喜び、悲しみ、怒りを持ったものであることを共感することが出来る機会を増やすことが必要」との考えだ。

フルブライト氏の提唱したフルブライト留学制度は、互いの国の大学で相手国の政治、文化、経済、社会、科学を学ぶことはもちろん、ホームステイなどを通してお互いの国の理解を深めていく活動が半世紀以上にわたって行われてきた。この制度がなかったら起きたであろう戦争もあろう。(岡崎氏は 2006—07 年、このプログラムで日米両政府から奨学金を得て、留学する機会を得た)

そういったことから皆さんのフレンドシップフォースの活動は世界で起きる様々な問題を解決する大きな原動力になるものと確信している。皆さんの団体の活動の意義は国際平和を進めるうえで、きわめて大きいと言える。今後の活動の発展を大いに期待している。